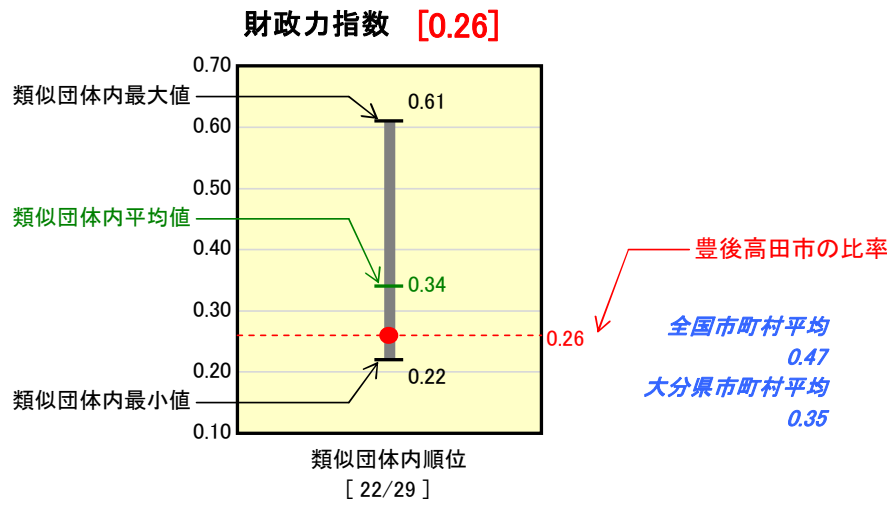


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

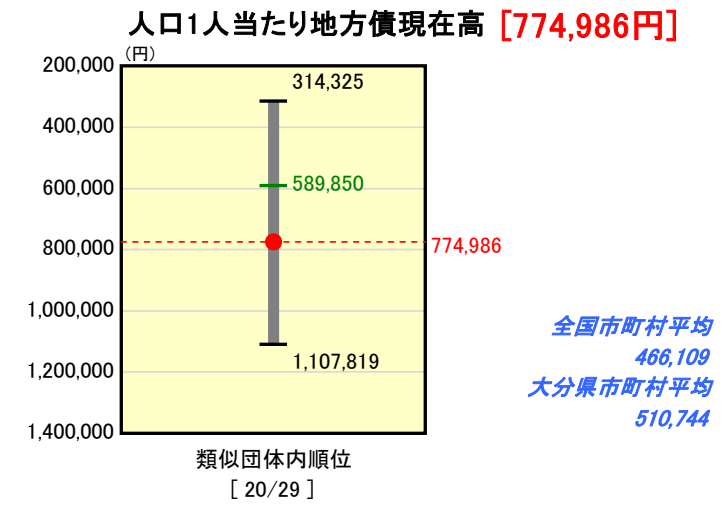
大分県 豊後高田市

人口	25,945人(H17.3.31現在)
面積	206.64 km ²
歳入総額	14,901,154千円
歳出総額	14,027,532千円
実質収支	811,737千円

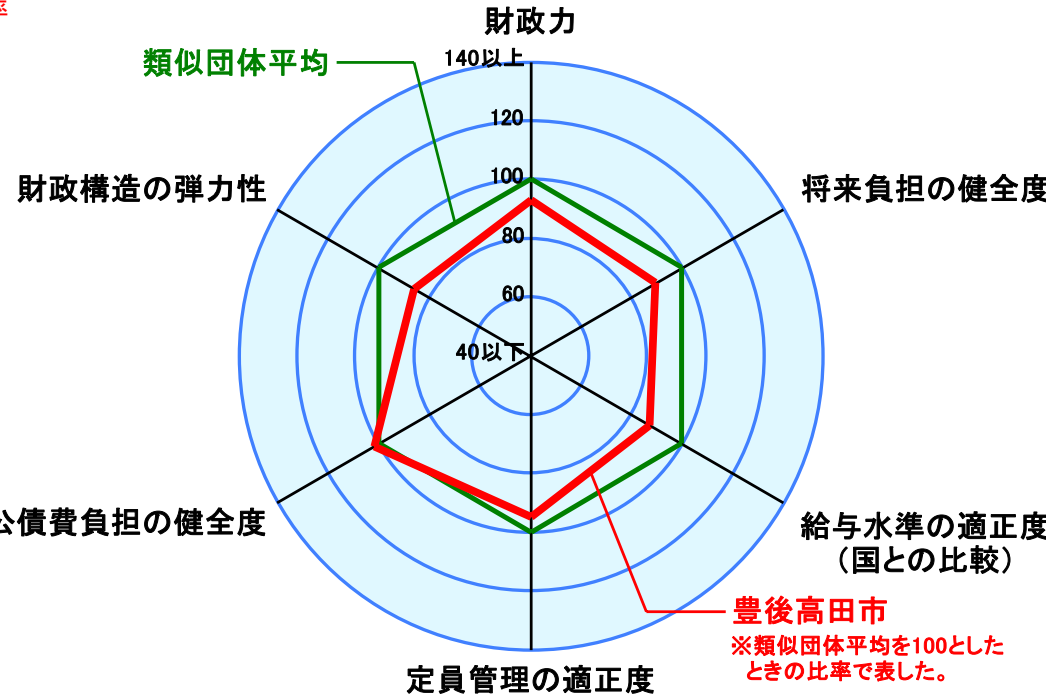
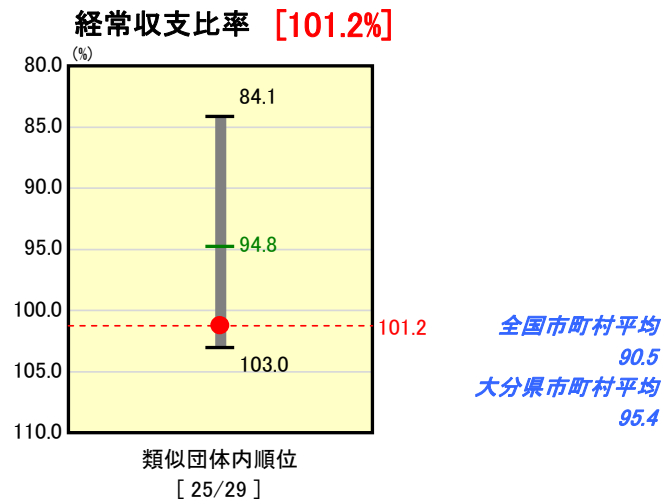
財政力



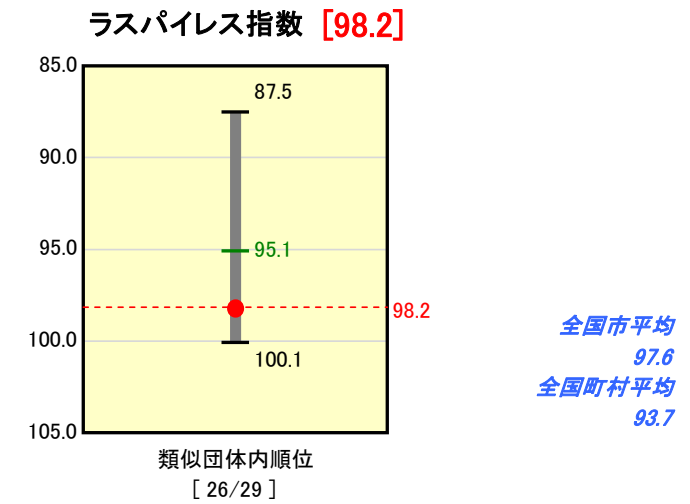
将来負担の健全度



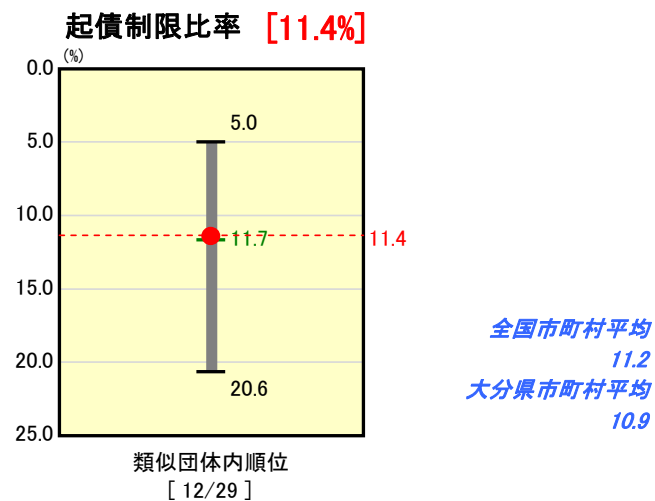
財政構造の弾力性



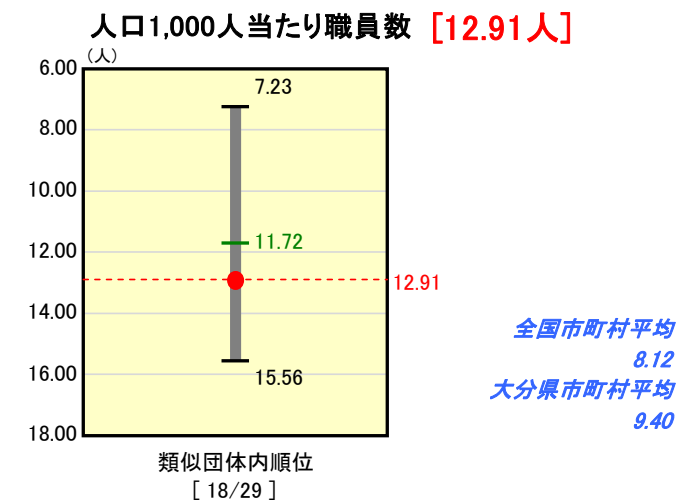
給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

※平成17年3月31日合併により、平成15年度決算値は、合併関係市町の純計値(一部事務組合分を除く。)を用いています。

○財政力指数：類似団体に比べ、収入の基準となる住民税や固定資産税などの自主財源比率は低く、支出は普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額が公債費の増加などで高い水準にあるため、平均を大きく下回っています。

○経常収支比率：歳入が、経常一般財源等の約7割を占める普通交付税、臨時財政対策債及び減税補てん債を合わせて8.4%(538百万円)減少し、さらに景気の低迷で、法人市民税を中心に市税収入も2.6%(48百万円)減少する一方、歳出が、公債費など経常的な経費に充てた一般財源等が合わせて3.6%(295百万円)増加したため、前年度対比8.9ポイントの上昇です。今後は、行政改革実施計画に基づき、経常的な人件費や物件費など一般行政経費の削減を行うとともに、各種建設事業計画の実施期間や事業費を見直し、地方債発行額を抑制して公債費の削減を図り、経常収支比率の抑制に努めます。

○起債制限比率：指数の分子部分で、繰上償還を除く公債費に充てた一般財源等が増加する一方、分母部分では、標準財政規模の約7割を占める普通交付税が減少したため、前年度対比1.7ポイントの上昇です。今後5年間で、行政改革実施計画に基づき、繰上償還の実施や元利償還金に対する地方交付税措置がない起債の抑制などにより、起債制限比率の低下を図ります。

○人口1人当たり地方債残高：財政力が類似団体に比べ弱いので、建設事業に充てた地方債の発行額が多くなっているためですが、地方債残高の63.7%は、過疎対策事業債など地方交付税による財源措置がある地方債で、又償還金の財源に充てる貸付金元利収入など特定財源があるため、実質的な人口1人当たり地方債残高は、234,339円になります。

○ラスパイレス指数：平成17年3月31日市町村合併に伴う事務事業の調整時に、各種手当を総点検し、カットや廃止による国公準拠の適正化を実施しましたが、諸手当は、ラスパイレス指数に反映されないため、指数は100を下回っているものの類似団体の中では、高い位置にあります。今後は、財政健全化に向けた行政改革の一環として、指数に反映される本給の制度改正や一律5%カットなどを実施し、給与の適正化を図ります。

○人口1,000人当たり職員数：平成17年3月31日市町村合併のため、類似団体との比較では多くなっていますが、行政改革実施計画に基づき、今後10年間で職員全体の25%に相当する約100人の人員削減を行い、定員の適正化を図ります。